

全国食リ登録再生利用 事業者事務連絡会

全国食リサイクル 相手にものづくりをする登録再生利用事業者事務連絡会（石島和美会長）は11月19日、東京都内で設立1周年の記念シンポジウム「日本の農業再生と食リサイクルの構築」を開き、一般参加者を含め約80人が参加した。シンポジウムでは、農協の系統出荷を通さない独自の農業モデルで知られる農事組合法人「和郷園代表理事の木内博一氏が講演し、注目を集めた。

「食リサイクルビジネスと儲かる農業モデル」をテーマに講演した木内氏は「天候を

相手にもものづくりをする農業は、柔軟で多種多様な戦略がなければ成り立たない。『もったいない』をキーワードにした技術が新たなイノベーションを起し、それに付加価値が付く」と解説。

「和郷園の野菜がおいしいのは農家の努力が2割、組織の努力が8割」とし、「組合員はどこにどういう状況の畑があるのか情報が共有されており、畑ごとに必要な量のたい肥を毎年すきこみ、土壌分析をしたうえで足りない分の肥料を入れ

注目の農業モデル紹介

「たい肥施用に強み」

たことが和郷園の強み」と語った。

農水・環境両省の室長がコメント

このあと、NPO法人

持続可能な社会をつくる元氣ネット事務局

の鬼沢良子氏をコーディネーターに行われたパネルディスカッションでは、木内氏、農水省食品環境対策室長

も生まれている。今後、

各ループの中身や課題をさらに精査しながら

矢花氏は「リサイクルループの制度は法律の特例で原料を集めやすくなるが、最終製品の評価が高いループにも周知をしながらリサイクルの観点からも検討をしてみよう」と述べた。

森下氏は「食リサイクルが進むように市町村の焼却単価について経済的な政策誘導があってもよいのではないかと会場から意見が出たことを受け、市町村によって事情はあ

ると思うが、焼却料金

の設定は食リサイクルの観点からみて大きな要素なので、自治体



和郷園代表理事の木内博一氏が講演

制度の運用に役立てていきたい」と語った。

設立1周年を迎えた同連絡会の正会員企業は現在36社。シンポジウムに先立って同日行

われた総会では、常任理事として新たに三功

（三重県）・片野氏の就任が発表された。

設立1周年総会・シンポジウム開催